

四半期報告書

(第12期第1四半期)

自 平成23年3月1日
至 平成23年5月31日

いちごグループホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）
【会社名】	いちごグループホールディングス株式会社
【英訳名】	Ichigo Group Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役会長 スコット キャロン
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役財務本部長 南川 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4818
【事務連絡者氏名】	上席執行役財務本部長 南川 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第11期
会計期間	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
売上高(百万円)	4,104	7,837	12,760
経常利益(百万円)	426	211	1,616
四半期(当期)純利益(百万円)	2,041	105	620
純資産額(百万円)	29,542	27,629	27,771
総資産額(百万円)	107,315	95,596	98,653
1株当たり純資産額(円)	14,296.96	10,943.44	10,920.79
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,155.99	45.29	317.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	873.80	—	265.56
自己資本比率(%)	23.7	26.6	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	531	505	4,094
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,648	△368	2,889
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	56	△973	△5,078
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	13,036	11,317	12,343
従業員数(人)	149	163	167

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

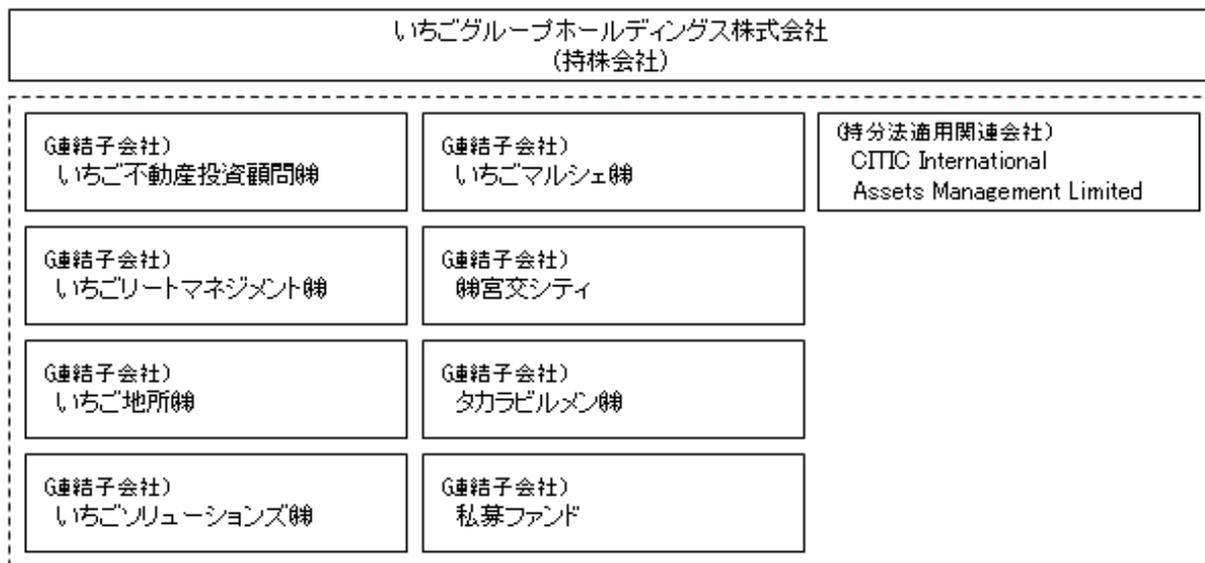
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第12期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は、当社及び連結子会社（以下、当社グループという。）を統括する持株会社として、グループにおける経営戦略、経営管理、財務及び業務受託を行う役割を担っており、当社グループとシナジー効果を見込める企業とのM&Aにも取り組み、グループ価値の最大化を図っております。

なお、平成23年5月末時点における当社グループの主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の状況を図示すると以下のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	163 (339)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務役員を含んでおります。
2. 臨時雇用者（パートタイマー、派遣社員含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	35 (3)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、使用人兼務役員を含んでおります。
2. 臨時雇用者（パートタイマー、派遣社員含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、不動産等投資・運用事業及び不動産・施設管理事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
不動産等投資・運用事業	7,248	—
不動産・施設管理事業	588	—
合計	7,837	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

前事業年度の有価証券報告書に記載した契約以外に、当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

当社は、この四半期連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して四半期連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、為替レートや原油価格の動向に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた生産、物流拠点の復興遅延や、原発事故による電力供給不足問題等の二次的被害の余波を受け、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境も、東日本大震災及び原発事故の影響による一部海外投資家の新たな投資に対する様子見の姿勢や不動産売買動向の鈍化等の傾向が見られたものの、継続的な資金調達環境の改善等により一部不動産取引も再開しており、回復の速度は減速しつつも緩やかに回復軌道に戻りつつあります。

当社グループでは、こうした環境下において、財務体質の更なる強化、迅速な震災対応、成長機会の確保に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。具体的には主として以下の事項を実施いたしております。

- ・新規ファンド組成、J-REITの外部成長に向けたシード物件候補の確保
- ・他社組成案件のAM受託（レスキューAM）の獲得に向けた営業活動推進
- ・いちご不動産投資法人の成長戦略の検討、推進
- ・子会社との業務シナジーの追求
- ・いちご地所株式会社による新たな収益機会の獲得
- ・外部成長戦略としての戦略的M&Aの検討、推進
- ・継続的な資産売却の推進
- ・コーポレート短期有利子負債の長期借換の更なる進展
- ・機動的な事業展開のための組織再編

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高7,837百万円（前年同四半期比90.9%増）となり、営業利益181百万円（同63.9%減）、経常利益211百万円（同50.4%減）、四半期純利益105百万円（同94.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

①不動産等投資・運用事業

当社及び連結子会社における私募不動産ファンド及びJ-REITの運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等により、不動産等投資・運用事業の売上高は、7,255百万円、セグメント利益は125百万円となりました。

②不動産・施設管理事業

連結子会社における商業施設（卸売市場、大規模小売店舗）の運営・賃貸、ビルメンテナンス業務・施設管理業務等により、不動産・施設管理事業の売上高は、593百万円、セグメント利益は55百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,317百万円となり、前連結会計年度末の12,343百万円と比して1,025百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は505百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益181百万円、未払費用の増加254百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は368百万円(前年同四半期は1,648百万円の収入)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出352百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は973百万円(前年同四半期は56百万円の収入)となりました。

これは主に、社債の発行による収入6,056百万円、ノンリコースローンの借入れによる収入5,610百万円、ノンリコース社債の発行による収入2,100百万円があったものの、ノンリコースローンの返済による支出5,533百万円、社債の償還による支出6,200百万円、ノンリコース社債の償還による支出2,115百万円及び長期借入金の返済による支出1,024百万円があったことによるものであります。

(4) 財政状態及び経営成績の分析

① 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は95,596百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,056百万円減少(前連結会計年度末比3.1%減少)いたしました。

これは主に、売却等による販売用不動産の減少1,659百万円、現金及び預金の減少672百万円及び営業投資有価証券の評価換え等による影響額△748百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は67,967百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,914百万円減少(前連結会計年度末比4.1%減少)いたしました。

これは主に、物件売却等によるノンリコースローン及びノンリコース社債の減少1,949百万円及びコーポレート有利子負債の圧縮を進めたこと等による借入金及び社債の減少848百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は27,629百万円となり、前連結会計年度末と比較して142百万円減少(前連結会計年度末比0.5%減少)いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上105百万円があったものの、自己株式の取得143百万円及び評価・換算差額等の減少76百万円により、結果として自己資本が114百万円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は26.6%(前連結会計年度末比0.7ポイント上昇)となりました。

② 経営成績の分析

(売上高)

当第1四半期連結会計期間における連結売上高は7,837百万円(前年同四半期比90.9%増)となりました。

これは主に、不動産販売収入4,940百万円、不動産賃貸収入1,468百万円、営業投資有価証券等売却収入527百万円及び施設管理受託収入369百万円があったことによるものであります。

(営業利益)

当第1四半期連結会計期間における営業利益は181百万円(前年同四半期比63.9%減)となりました。

これは主に、不動産の売却及び賃貸並びに施設管理受託に係る売上原価が6,244百万円となったこと及び販売費及び一般管理費が695百万円となったことによるものであります。

(営業外損益)

当第1四半期連結会計期間における営業外収益は176百万円(前年同四半期比229.9%増)となりました。

これは主に、持分法による投資利益142百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における営業外費用は146百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。

これは主に、支払利息97百万円及び社債発行費43百万円があったことによるものであります。

(特別損益)

当第1四半期連結会計期間における特別利益は8百万円(前年同四半期比99.6%減)、特別損失は38百万円(前年同四半期比159.3%増)となりました。

これは主に、固定資産売却損31百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

法人税、住民税及び事業税は27百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は105百万円(前年同四半期比94.8%減)となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

上記「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,750,000
計	2,750,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成23年5月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年7月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,336,559	2,336,559	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	2,336,559	2,336,559	—	—

（注）提出日現在発行数には、平成23年7月1日からこの四半期報告書提出までの株式数の増減数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(第9回新株予約権)

平成21年7月14日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	16,989 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	16,989 株
新株予約権の行使時の払込金額	13,381 円
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月15日 至 平成28年8月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 13,381 円 資本組入額 6,690 円
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使条件

①新株予約権割当日以降新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、執行役、若しくは従業員、又は当社の子会社の取締役、執行役、若しくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合で、かつ当該取締役会が定めた条件を充足する場合については、この限りではない。

②新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

③新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は、死亡の日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

④その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 新株予約権割当日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権割当日後に当社が他社と当社が存続会社となる吸収合併を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	—	2,336,559	—	18,078	—	2,395

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、当社の筆頭株主であるいちごトラストの運用会社であるいちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティイー・リミテッドから平成23年4月25日付および平成23年6月9日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年6月9日付でいちごトラストが以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないので、実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	Second Floor, Compass Centre, P. O. Box 448, Shedden Road, George Town, Grand Cayman KY1-1106, Cayman Islands (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,624,078	69.51
計	—	1,624,078	69.51

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 240	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,336,319	2,336,319	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,336,559	—	—
総株主の議決権	—	2,336,319	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が34株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数34個が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間において自己株式の取得を実施したため、平成23年5月31日現在の自己株式数は、15,555株(発行済株式数に対する割合0.67%)であります。

② 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いちごグループホールディングス株式会社	千代田区内幸町一丁目1番1号	240	—	240	0.01
計	—	240	—	240	0.01

(注) 平成23年4月15日開催の取締役会決議(会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得)に基づき、当第1四半期会計期間に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

- ①取得した株式の種類 普通株式
②取得した株式の総数 15,315株
③取得価格の総数 143,146,860円

上述の株式取得の結果、平成23年5月31日現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。

- ①自己株式総数 15,555株
②発行済株式総数に対する割合 0.67%

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高（円）	11,110	9,690	9,650
最低（円）	6,650	8,420	8,810

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2, ※3 11,670	※2, ※3 12,343
受取手形及び売掛金	626	696
営業貸付金	※3 379	※3 1,135
営業投資有価証券	※4 5,223	※4 8,035
販売用不動産	※2, ※3 67,164	※2, ※3 68,823
その他	717	780
貸倒引当金	△1,633	△4,600
流動資産合計	84,148	87,215
固定資産		
有形固定資産	※1 3,121	※1 3,178
無形固定資産		
のれん	1,945	1,970
その他	37	39
無形固定資産合計	1,982	2,009
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,753	※2 5,682
長期貸付金	14	14
その他	710	684
貸倒引当金	△134	△131
投資その他の資産合計	6,343	6,249
固定資産合計	11,448	11,438
資産合計	95,596	98,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39	47
短期借入金	※2 969	※2 1,293
1年内償還予定の社債	※2 300	※2 400
1年内償還予定のノンリコース社債	※3 1,265	※3 1,280
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,140	※2 2,874
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※3 17,616	※3 25,243
未払法人税等	39	99
賞与引当金	84	24
その他	4,230	4,155
流動負債合計	26,684	35,417

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	※2 6,525	※2 6,215
長期ノンリコースローン	※3 31,083	※3 25,390
長期預り保証金	3,222	3,392
負ののれん	428	451
その他	23	13
固定負債合計	41,282	35,463
負債合計		
	67,967	70,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,078	18,078
資本剰余金	2,447	2,447
利益剰余金	5,260	5,155
自己株式	△179	△36
株主資本合計	25,606	25,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	362
繰延ヘッジ損益	10	—
為替換算調整勘定	△373	△492
評価・換算差額等合計	△207	△130
新株予約権	92	80
少数株主持分	2,137	2,177
純資産合計	27,629	27,771
負債純資産合計	95,596	98,653

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	4,104	7,837
売上原価	※1 3,017	※1 6,959
売上総利益	1,087	877
販売費及び一般管理費	※2 583	※2 695
営業利益	503	181
営業外収益		
受取利息	13	0
負ののれん償却額	22	22
持分法による投資利益	—	142
その他	17	11
営業外収益合計	53	176
営業外費用		
支払利息	95	97
持分法による投資損失	17	—
社債発行費	—	43
その他	16	5
営業外費用合計	129	146
経常利益	426	211
特別利益		
関係会社株式売却益	2,328	—
貸倒引当金戻入額	—	6
その他	9	2
特別利益合計	2,338	8
特別損失		
固定資産売却損	—	31
事務所移転費用	15	—
その他	—	6
特別損失合計	15	38
税金等調整前四半期純利益	2,749	181
法人税、住民税及び事業税	5	27
少数株主損益調整前四半期純利益	—	154
少数株主利益	703	48
四半期純利益	2,041	105

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,749	181
減価償却費	32	40
株式報酬費用	13	12
のれん償却額	10	25
負ののれん償却額	△22	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	223	△2,534
受取利息及び受取配当金	△14	△0
支払利息	95	97
社債発行費	—	43
為替差損益 (△は益)	1	—
持分法による投資損益 (△は益)	17	△142
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,328	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	31
売上債権の増減額 (△は増加)	34	70
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△95	350
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	113	2,599
営業投資有価証券評価損	10	54
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,158	71
販売用不動産評価損	14	—
未払金の増減額 (△は減少)	140	△100
未払費用の増減額 (△は減少)	△599	254
預り保証金の増減額 (△は減少)	△353	△171
その他	△560	△383
小計	692	538
利息及び配当金の受取額	14	145
利息の支払額	△94	△94
法人税等の支払額	△80	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	531	505

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352	△352
定期預金の払戻による収入	40	—
関係会社株式の売却による収入	2,482	—
有形固定資産の取得による支出	△8	△13
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	—	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△578	—
貸付けによる支出	△30	—
貸付金の回収による収入	90	0
その他	5	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,648	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	102	△24
社債の発行による収入	1,900	6,056
社債の償還による支出	△1,200	△6,200
ノンリコース社債の発行による収入	—	2,100
ノンリコース社債の償還による支出	△15	△2,115
長期借入れによる収入	200	300
長期借入金の返済による支出	△734	△1,024
ノンリコースローンの借入れによる収入	3,500	5,610
ノンリコースローンの返済による支出	△3,695	△5,533
自己株式の取得による支出	—	△143
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	56	△973
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,308	△791
現金及び現金同等物の期首残高	10,728	12,343
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△234
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,036	※1 11,317

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、当第1四半期連結会計期間に新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>投資事業組合等4社につきましては、当第1四半期連結会計期間において全ての持分を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>投資事業組合等1社につきましては、当第1四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 49社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する事項の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は6百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第1四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前第1四半期連結累計期間1百万円)は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれていた「有形固定資産売却損益」(前第1四半期連結累計期間0百万円)は、相対的に重要性が高まったため区分掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)				前連結会計年度末 (平成23年2月28日)			
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,981百万円です。</p>				<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,986百万円です。</p>			
<p>※2 担保に供している資産</p>				<p>※2 担保に供している資産</p>			
<p>(1) 担保提供資産</p>				<p>(1) 担保提供資産</p>			
現金及び預金	1,220	百万円		現金及び預金	1,220	百万円	
販売用不動産	7,908	百万円		販売用不動産	9,683	百万円	
投資有価証券	102	百万円		投資有価証券	105	百万円	
合計	9,231	百万円		合計	11,010	百万円	
<p>(2) 対応債務</p>				<p>(2) 対応債務</p>			
短期借入金	834	百万円		短期借入金	1,158	百万円	
1年内返済予定の長期借入金	2,026	百万円		1年内返済予定の長期借入金	2,760	百万円	
長期借入金	6,407	百万円		長期借入金	6,088	百万円	
合計	9,267	百万円		合計	10,006	百万円	
<p>上記の他、1年内償還予定の社債300百万円にかかる銀行保証に対して投資有価証券310百万円を差し入れております。</p>				<p>上記の他、1年内償還予定の社債400百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金108百万円及び投資有価証券331百万円を差し入れております。</p>			
<p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債</p>				<p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債</p>			
<p>ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。</p>				<p>ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。</p>			
<p>なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、四半期連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び四半期連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p>				<p>なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p>			
	債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額(百万円)		債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)
1年内償還予定の ノンリコース社債	1,265	—	1,265	1年内償還予定の ノンリコース社債	1,280	—	1,280
1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	20,986	△3,369	17,616	1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	28,625	△3,382	25,243
長期ノンリコース ローン	31,365	△281	31,083	長期ノンリコース ローン	25,648	△258	25,390
合計	53,616	△3,651	49,964	合計	55,554	△3,640	51,914

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)																																																
<p>ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,094百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">57,762百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,156百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定のノンリコース社債</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期ノンリコースローン</td> <td style="text-align: right;">20,986百万円</td> </tr> <tr> <td>長期ノンリコースローン</td> <td style="text-align: right;">31,365百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,616百万円</td> </tr> </table> <p>※4 営業投資有価証券の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">2,131百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td style="text-align: right;">1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,223百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p>	現金及び預金	5,094百万円	販売用不動産	57,762百万円	営業貸付金	300百万円	合計	63,156百万円	1年内償還予定のノンリコース社債	1,265百万円	1年内返済予定の長期ノンリコースローン	20,986百万円	長期ノンリコースローン	31,365百万円	合計	53,616百万円	株式	2,131百万円	債券	1,294百万円	匿名組合出資金等(注)	1,797百万円	合計	5,223百万円	<p>ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,377百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">57,649百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,327百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定のノンリコース社債</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期ノンリコースローン</td> <td style="text-align: right;">28,625百万円</td> </tr> <tr> <td>長期ノンリコースローン</td> <td style="text-align: right;">25,648百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,554百万円</td> </tr> </table> <p>※4 営業投資有価証券の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">3,889百万円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td style="text-align: right;">1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,035百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	現金及び預金	5,377百万円	販売用不動産	57,649百万円	営業貸付金	300百万円	合計	63,327百万円	1年内償還予定のノンリコース社債	1,280百万円	1年内返済予定の長期ノンリコースローン	28,625百万円	長期ノンリコースローン	25,648百万円	合計	55,554百万円	株式	2,309百万円	債券	3,889百万円	匿名組合出資金等(注)	1,836百万円	合計	8,035百万円
現金及び預金	5,094百万円																																																
販売用不動産	57,762百万円																																																
営業貸付金	300百万円																																																
合計	63,156百万円																																																
1年内償還予定のノンリコース社債	1,265百万円																																																
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	20,986百万円																																																
長期ノンリコースローン	31,365百万円																																																
合計	53,616百万円																																																
株式	2,131百万円																																																
債券	1,294百万円																																																
匿名組合出資金等(注)	1,797百万円																																																
合計	5,223百万円																																																
現金及び預金	5,377百万円																																																
販売用不動産	57,649百万円																																																
営業貸付金	300百万円																																																
合計	63,327百万円																																																
1年内償還予定のノンリコース社債	1,280百万円																																																
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	28,625百万円																																																
長期ノンリコースローン	25,648百万円																																																
合計	55,554百万円																																																
株式	2,309百万円																																																
債券	3,889百万円																																																
匿名組合出資金等(注)	1,836百万円																																																
合計	8,035百万円																																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
※1 売上原価として計上した貸倒引当金繰入額は、214百万円であります。	※1 売上原価として計上した貸倒引当金繰入額は、433百万円であります。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 162 百万円 賞与引当金繰入額 42 百万円	給与手当 208 百万円 賞与引当金繰入額 51 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 13,389百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 352百万円 現金及び現金同等物 <u>13,036百万円</u>	現金及び預金勘定 11,670百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 352百万円 現金及び現金同等物 <u>11,317百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,336,559株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 15,555株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第1四半期連結会計期間末残高 親会社 92百万円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成23年4月15日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が143百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が Δ 179百万円となりました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当連結グループは、不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,832	271	4,104	—	4,104
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	6	6	(6)	—
計	3,832	278	4,111	(6)	4,104
営業利益	497	122	620	(117)	503

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 アジア…中国、香港、台湾

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産等投資・運用事業」及び「不動産・施設管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産等投資・運用事業」は、私募不動産ファンド及びJ-REITの運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等を行っております。「不動産・施設管理事業」は、商業施設の運営・賃貸、ビルメンテナンス・施設管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,248	588	7,837	—	7,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	4	12	△12	—
計	7,255	593	7,849	△12	7,837
セグメント利益	125	55	181	—	181

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

1年内返済予定の長期ノンリコースローン及び長期ノンリコースローンが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
(1) 1年内返済予定の長期ノンリコースローン	17,616	17,616	—
(2) 長期ノンリコースローン	31,083	31,313	229

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 1年内返済予定の長期ノンリコースローン

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として控除した金額が四半期連結貸借対照表日における時価と近似しているため、当該価額によっております。

(2) 長期ノンリコースローン

長期ノンリコースローンのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、固定金利によるもののうち、返済原資が不足するとみられる債務については、当該債務の割引現在価値から対応する不足額を評価勘定として控除した金額が四半期連結貸借対照表日における時価と近似しているため、当該価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	10,943.44円	1株当たり純資産額	10,920.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,155.99円	1株当たり四半期純利益金額	45.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	873.80円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—円

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,041	105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,041	105
期中平均株式数(千株)	1,766	2,332
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	570	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月10日

アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月10日

いちごグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちごグループホールディングス株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちごグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。